

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 令和元 年 6 月 21 日

仕事の内容	日常生活用具給付事業		
担当部署・課長名	障害福祉 課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 3	-
【施策名】 障害者福祉の推進	総合計画書 (ページ)	55	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉	目 4 障害者福祉費	事業 7 地域生活支援事業
-----	---------	----------	------------	---------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・身体障害児・者、知的障害児・者、精神障害児・者 (一部の用具のみ)	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内の身体障害者・知的障害者数 ※精神障害者も一部用品は対象となるが、ほとんどは、対象とならないので、対象指標には入れない。
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・障害児・者の日常生活の利便性が向上する。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 年間の給付件数/市内の身体障害者・知的障害者数
	③ そのために何をしましたか。 ・在宅の重度障害児・者に日常生活用具を給付し、日常生活の利便を図る。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 年間の給付件数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	3,345	3,409	3,416	
	成果指標	②の数値	%	66.4	64.8	65.0	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	件	2,220	2,210	2,218	

3 経費	事業費(実績)		円	25,260,176	26,223,836	26,059,935	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	12,727,176	13,181,836	13,441,935	
		特定財源	円	12,533,000	13,042,000	12,618,000	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5	
		所要人数(再任用)	人				
	職員人件費(再任用以外)	円	4,133,500	4,126,500	4,122,000		
	職員人件費(再任用)	円					
	事業費+人件費	円	29,393,676	30,350,336	30,181,935		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・日常生活用具給付は、平成18年10月の障害者自立支援法施行により、地域生活支援事業の必須事業と位置付けられた。それと同時に給付品目が再編され、補装具であったストマ用装具が日常生活用具とされて、給付件数の大半はストマ用装具である。国の給付品目が例示され、それ以外については市町村の裁量とされたが、都加算品目を含めて、概ね各市とも同様の品目となっている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。

仕 事 の 内 容	日常生活用具給付事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付品目の追加について、要望ができるがあるので、各市の状況や用具の必要性を考慮して、追加をしたり、時代の変化で不要と思われる品目は削除したりしている。</li> <li>・事業費の増は、ストマ用装具の増による。</li> </ul>

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点	

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 近隣市の状況を確認し、地域差が生じないようにする。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 係長会等で他市において懸案となった日常生活品目についての情報交換を行ったり、障害者から必要な日常生活用具に関する要望があった場合は情報収集を行ったりしている。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 技術が進化して多くの製品が製造されており、それらすべてを日常生活用具の品目とするには予算上困難である。

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 日常生活用具の品目を精査し、必要に応じて要望のある品目の見直しを検討する。
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 近隣市と均衡を図る必要があり、他市の動向や考え方に注視して進める必要がある。
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------